

【下妻会長】

<景気認識について>

景気は厳しい情勢が続いている。大企業を中心にリカバリーしているといいながら、80%程度で、他は70%そこそこ。輸出と生産は若干下げ止まっているものの、回復の動きは鈍いのが現状ではないか。雇用についても、(9月の完全失業率が前月比で)+0.2ポイントと若干改善が言われているものの、全国に比べて関西の回復が強いわけではない。特に雇用調整助成金の申請対象者数が月間約200万人に達するなど、まだまだ中小・中堅を含めて厳しい状況に変わりはない。日銀は最近回復の兆しがみられると言っているが、こちらとのギャップを感じる。消費性向もエコポイント絡みの商品以外は弱いという実感。特にデパートの売れ行きが悪く、前年同月比でマイナス10%~20%となっており、消費性向が上がったという感じでもない。いずれにせよ供給力が今の時点で過剰であり、投資の圧縮などバランスシート是正がなお続く状態にある。このような中で、公共事業削減が地方経済に与えるインパクトは大きく、これが日本経済全体にどのような影響を与えるか注視している。景気の二番底も懸念される。

<経済・雇用対策について>

新政権に関しては管大臣が補正予算について発言され、「4K」(雇用、景気、環境、子供)の重要性を言われている。どのような形で出てくるか、今のところ見えないが、補正予算が認識されているということでは、若干ホッとしている。先日、藤井財務大臣は12月くらいまで様子を見た上で(補正予算について)判断すると発言されたが、12月は刻々と近付いており、早く判断して景気の二番底がないような政策を展開していただければありがたい。雇用対策についてもかねてからのセーフティーネットをさらに強化してもらわなければならないと思う。計画されている政策的な措置で効果が出ると思うのは、雇用ミスマッチ是正と再就職支援のための職業訓練を結びつける施策である。ただ単に雇用保険を払うのではなく、次の転職のための訓練をするという抱き合わせの政策はよいと考える。

社会資本整備については、その削減の影響がまだ見えていない。しかし、必要な社会資本整備について財政出動が難しいというのであれば、PFIなど税金だけではない方法を

とるなど工夫してもらいたい。関経連としても、早急に経済対策の提言をまとめて提出したい。

<関空補給金の事業仕分け結果について>

関空の補給金が事業仕分けの対象になっており、今朝の結果では「もう少しよく考えてほしい。考えた結果が出るまでは『凍結』」ということだが、国交省を中心に成長戦略会議が始まるまでに検討をしようと言っているの、その状況を把握しながら、関西経済界としてもどのように「凍結」を解除するのかという対応策を考えていかねばならない。心配していたが、ダメということではない。伊丹空港や三空港一元管理の問題を総じてよく検討した上でないと難しいということでの「凍結」なので、どのようにフレキシブルにできるかをよく考えていきたい。

<インドネシア使節団について>

まず、一つは関経連が1980年から「関経連アセアン経営研修」を30年間愚直にやってきたことは評価すべき。今回30年の節目でシンポジウムを開催したが、そこにはインドネシアばかりでなく、アセアン各国から研修修了生や長年協力いただいた関係団体の方々にも参加いただき、総勢約150名と盛会に終わったことは大変うれしく思っている。初代研修にご参加いただいた方やタイのサティット氏（タイ投資委員会前長官）もパネリストとしてお越しになり、大変意義あるシンポジウムができた。

人材育成については、単に「経営」だけではなく、「環境」をキーワードにしてアジアの人材育成に貢献しようと考えた。我々は「環境先進地域・関西」と銘打っているが、さらに「環境貢献地域・関西」として貢献していこうと、このたび「ジャカルタ宣言」にとりまとめた。アジアの一体感をどう醸成し、その中で日本がどのような役割を果たすかである。関西としてはまず「環境」をキーワードとして貢献できたらと思う。

そこで今回、ジャカルタにあり昨年6月に発足したERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の事務総長の西村氏と共同事業提携の協力合意書を締結した。このERIAは先週末あったAPECにも参加するなど存在感を示している。アジアに根差したERIAの知見を活用させていただき、また相談しながらどういう形での貢献が効果的なのか

勉強させてもらいたい。

また、プディオノ副大統領にお会いすることができ、経済成長についてお伺いした。ユドヨノ政権2期目の発足後すぐに全国サミットを開催し、100日計画を策定され、それをベースに国政を進めるといふ、非常にチャレンジングなことをされた点を評価したい。また、副大統領の口からは、毎年5～6%成長していたのが昨年のリーマンショックで今年は4.2%くらいになったが、来年、再来年に向けてプラス2%（上乘せ）を必達として経済運営を考えているという力強いお話があった。国の成長をベースに政権運営をするという強い意思が現れていた。

また、KADIN（インドネシア商工会議所）の会頭を兼務されているヒダヤット工業大臣、マリ商業大臣、ハッタ経済調整担当大臣にもお会いしたが、いずれも今後取り組むべき懸案事項を認識しておられ、いまやアセアンのリーディング・カンツリーであるインドネシアが今後大いなる力を発揮するだろうと期待と安心感を持つことができた。

インドネシアへの日本の投資は一時期と比べ落ち着いたが、現地に定着した大企業がそれぞれの形で活動され、また昨年くらいからは再び少しずつ増えだしたという。今回インドネシア側からの日本への期待という面では強いアピールがあった。今日本では、内需拡大と言われているが、内需拡大だけでは経済的にやっていけないので、やはり東アジアを主体に貢献することによって日本のレゾナントルを上げ、同時にビジネスも発展していかなければならないと思っている。

<水ビジネスについて>

その一例として、すでに発表しているホーチミンでの水インフラビジネスの調査については、国に援助していただいて第1フェーズに入ることになった。そこで成果を挙げて第2フェーズ、第3フェーズにつなげるような形づくりをしたい。大阪市水道局の持っているノウハウと民の力で一つのパッケージとしてのビジネス展開ができる可能性が高い。これをきっかけに、関西を通して日本が東アジアに貢献できるという第一歩になれば幸いである。

関経連では、「水・インフラ国際展開研究会」を立ち上げ、水ビジネスの振興に取り組んでいるが、この一環として12月1日の「日中ビジネスフォーラム in 関西」において、（水分野の）具体的なビジネスマッチングのため、中国側とも調整を進めている。

【松下副会長】

＜インドネシア使節団について＞

インドネシア使節団に今回参加させていただいたことについて、私なりの所感を少しご報告させていただく。

まず、関経連アセアン経営研修が 30 周年を迎え、この 30 年の時間の重みが非常に大きな価値を持ってきた。参加した研修生 O B の中には各国の要職に就かれた方も出てきており、このような地道な活動を 30 年やり続けてきた成果、その重みというものがここにきてしっかり出てきているのではないかと思う。この経営研修は今後とも続けていくが、従来の経営研修に加えて今日的な重要性のある環境・省エネルギー関連に絞った人材育成も新たにやっていってはどうかと今回ご提案申し上げ、まずは好感をもって受け取られたように思う。提案のタイミングとしてはよかったのではないかと考えている。

またインドネシアについて、私は 1980 年代から何回も訪問しているが、かつてはアセアンの中で唯一の大国ということもあり、他の小国が日本からの投資を呼び込みたいという熱意に溢れていたのに対して、インドネシアは極論すれば「来てもらってもいいよ」という感じだったのが、ここへきて随分変わってきたと思った。

特にユドヨノ政権になって、世界の中のインドネシアの位置づけ、アセアンの中では大国でも、他の国々とは（厳しい）競争関係にあるという認識がでてきた。また大臣の構成を見ても、マリ商業大臣のようなテクノクラートやヒダヤット工業大臣のように民間の現場をよく知ってらっしゃる方が就任している。そういった中で、インドネシアの国際的な位置づけについても理解が進んできたのではないかと感じた。

インドネシアという国はアセアンの中では人口も非常に多く、資源も多く、また国土面積も広大で、中長期的に大きな発展可能性を持っている。ただ、大国意識が完全になくなってはいないので、特に小さな国に比べると動きが遅く、インフラやワンストップ窓口などもまだまだ未整備だが、中長期でみると非常に我が国にとって有望な投資先になる。私が大臣に申し上げたのは 2 点ある。1 つは、日本との間で E P A ができたにも関わらず、なぜ投資が飛躍的に増えないのかという疑問に対して、「E P A ができることは素晴らしいことだが、E P A を締結したら自動的に投資が増えるものではない。インフラなどインドネシアに対して日本企業が投資をしていくための諸条件が、まだまだ未整備なところもあ

るので、引き続きご努力をお願いしたい」と申し上げた。

もう1つは、最近鳩山総理の東アジア共同体構想や、アセアン+3、アセアン+6、あるいは米国のAPECワイドの経済連携などが言われているが、その枠組みを決めるよりも実質的に経済連携を密にしていくことの方がより重要で、枠組みについてこれがベストと議論するのはいかなものか。これまでも東アジアの経済は枠組みがなくても連携が密に行われてきたので、今後ともやっていったらいいのではないかと申し上げた。マリ大臣にもその通りだにご賛同いただけた。

以 上